

平成 30 年 12 月 17 日

各位

会 社 名 株式会社ヤマダ電機
代表者名 代表取締役社長 三嶋 恒夫
(コード番号 9831 東証第一部)
問合せ先 取締役兼執行役員専務 岡本 潤
(TEL. 0570-078-181)

株式会社スリーダムとの合併会社設立に関するお知らせ

当社は、本日（平成30年12月17日）付の取締役会決議により、株式会社スリーダム（本社：神奈川県、社長：松村正大、以下「スリーダム」という）と合併会社を設立することについて決定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 合併会社設立の目的

ヤマダ電機は、地球環境との共生が社会・経済の持続的発展の基盤であると考えており、事業活動を通じた環境負荷低減の取り組みとして、ご家庭での省エネ・創エネ・蓄エネ推進の支援や使用済み家電のリユース・リサイクル事業、EV事業、スマートハウス事業等、お客様の環境対策や社会全体の環境負荷低減に向けた取り組みを行っています。その取り組みの1つとして、ヤマダ電機では小型EVを「21世紀の新しい家電」と位置づけて全国の店舗での販売を実現し、バッテリーチャージング、カーシェアリング、スマートハウス事業と融合し、環境負荷を低減する次世代モビリティビジネスの構築を目指しています。

スリーダムは、2014年2月に設立し、先進的なバッテリー技術の中核に据え、次世代電池の設計・開発およびこれらを活用したビジネスモデルをグローバルに展開することで、エネルギー問題の解決、ひいては持続可能な社会の構築を目指しております。

今回のスリーダムとの合併会社設立は、ヤマダ電機の目指す次世代モビリティビジネスの構築を一層加速させると同時に、より発展させることに繋がります。具体的には、EV関連ビジネスおよびスマートハウスビジネスに不可欠なバッテリーにおいて優位に立つことは、これらビジネスにおけるバッテリーを中心とした、生産、販売、リース、メンテナンス、オペレーション、再利用、リサイクルまでの一貫したプラットフォームを掌握することに他なりません。合併会社は、そのプラットフォームにおけるサービス業務全般を担い、基本的には、EVおよびバッテリーの販売を目的とせず、EVおよびバッテリーのリースにより、エネルギーの使用量に課金するという独自かつ新規のビジネスモデルを展開していく所存です。

2. 合併会社の概要

| | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | ソーシャルモビリティ株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 長野 毅 (現 株式会社社楽パートナーズ マネージング・ディレクター) |
| (4) 事業内容 | 国内のEVおよびスマートハウス関連ビジネスにおける、バッテリーを中心としたプラットフォームにおけるサービス業務全般、EVおよびバッテリーのリースによるエネルギーの使用量に応じた課金事業など |
| (5) 資本金 | 100百万円 |
| (6) 設立予定日 | 平成 30 年 12 月 25 日 |
| (7) 出資比率 | ヤマダ電機 50%、スリーダム 50% |

(注) 株式会社社楽パートナーズ（本社：東京都港区、代表：北 義昭）は、本合併会社設立までの検討段階で、アドバイザー業務を担っておりました。

3. 共同出資者の概要

| | |
|-----------------|---|
| (1) 名称 | 株式会社スリーダム |
| (2) 所在地 | 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目9番地C号4階 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 松村 正大 |
| (4) 事業内容 | 次世代電池の設計・開発およびこれらを活用したビジネスモデル |
| (5) 資本金 | 1,840百万円（平成30年12月17日現在） |
| (6) 設立年月 | 平成26年2月24日 |
| (7) 当事会社間の関係 | |
| 資本関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。 |
| 人的関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。 |
| 取引関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。 |
| 関連当事者への 該当状況 | 当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。 |

4. 日程

| | |
|---------|-------------|
| 合弁契約締結日 | 平成30年12月17日 |
| 会社設立日 | 平成30年12月25日 |

5. 今後の見通し

本件が平成31年3月期の当社連結業績へ与える影響は、軽微と見込んでおりますが、今後の取り組み状況により業績に影響が生じる場合は、速やかにお知らせいたします。

以上